



平成 14 年 1 月 29 日

会 社 名 株式会社ディースリー・パブリッシャー 登録銘柄  
 コード番号 4311 本社所在都道府県 東京都  
 本社所在地 東京都港区六本木 4 丁目 8 番 6 号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部長  
 氏 名 小澤 政太郎 TEL (03) 5786 - 1371  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 12 月 15 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 13 年 10 月期の連結業績（平成 12 年 11 月 1 日～平成 13 年 10 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 10 月期	2,267	( - )	360	( - )	358	( - )
12 年 10 月期	-	( - )	-	( - )	-	( - )

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 10 月期	198 ( - )	49,297 98	- -	32.0	36.8	15.8
12 年 10 月期	- ( - )	- -	- -	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 10 月期 - 百万円 12 年 10 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 13 年 10 月期 4,025 株 12 年 10 月期 - 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率は、当期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 10 月期	1,086	719	66.2	178,710 92
12 年 10 月期	-	-	-	- -

(注) 期末発行済株式数（連結） 13 年 10 月期 4,025 株 12 年 10 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 10 月期	270	211	-	418
12 年 10 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 14 年 10 月期の連結業績予想（平成 13 年 11 月 1 日～平成 14 年 10 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,245	35	36
通 期	3,532	408	232

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 52,034 円 42 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益（通期）は、平成 14 年 1 月 29 日の公募増資後の発行済株式数 4,475 株で計算しております。

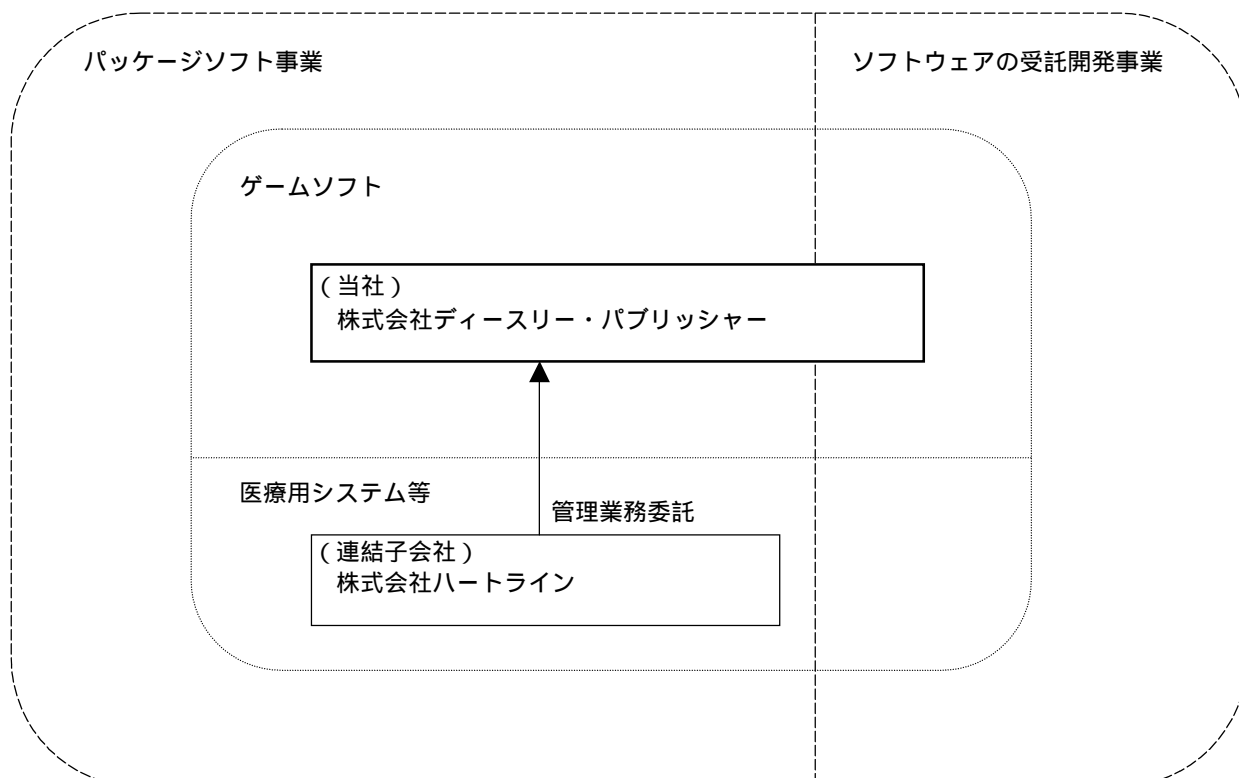
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ディースリー・パブリッシャー）及び子会社1社により構成されており、ゲームソフト及び医療用システム等のパッケージソフトの企画、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフトの企画、販売及び関連事業	当社、(株)ハートライン
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売及び関連事業	当社

以上の当社グループの状況を図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、実質的な創業である平成 11 年 7 月以来、「ソフトウェアのパブリッシング事業」すなわちソフトウェアに関する企画、マーケティング等の専門的な一分野にのみ経営資源を集中させ、その分野でのリーディングカンパニーを目指すと共に、その他のソフトウェアの開発や販売営業等にかかる業務は、当社が最適と考えるパートナーと積極的な提携関係を築きあげ、当社を取り巻くステークホルダーと共に成長していくということを基本方針とした事業展開を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最も重要な課題の中の 1 つとして位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、当社を取り巻く環境及び業績の進展状況、配当性向等を勘案し利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当期につきましては、内部留保資金を営業基盤の強化のため事業投資等へ充て、将来の充実した利益還元を図るため配当を実施しておりません。

### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的にはコア・ビジネスとしての「家庭用ゲームソフトウェア」に経営資源を集中することにより市場における優位性を目指しております。現在、廉価ゲームソフト（注）市場における当社の市場優位性は圧倒的なアドバンスを持っていると自負しておりますが、そのアドバンスを更に確固としたものとするべく、高いクオリティを有した優秀なゲームソフトを様々なターゲットに向けてマルチに展開していきたいと考えております。また、フルプライスゲームソフト（注）に関しても、当社の強みである多数の提携先とのアライアンス関係を生かし、それらの提携先とリスクとプロフィットをシェアするという考え方を全面的に押し出した形での積極的な展開を図っていきたいと考えております。更に、海外、特に北米市場への進出を強く意識した事業展開を目指してまいります。

（注）当社グループのいう「廉価ゲームソフト」とは、市場小売価格が 1,500 円～2,000 円程度の製品で、「フルプライスゲームソフト」とは、市場小売価格が 5,800 円～7,800 円程度の製品のことを指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### (a) 当社グループの現状の認識について

現在の当社グループの主力事業であるパッケージソフト事業については、家庭用ゲームソフトにおいて、「SIMPLE 1500 シリーズ」で開拓した廉価ゲームソフト市場で順調に業績を伸ばしております。また、ソフトウェアの受託開発事業につきましては、当期に「SIMPLE キャラクター2000 シリーズ」等、廉価ゲームソフトで培った開発スキームを活かした事業を開始し、今後の成長を見込んでおります。

#### (b) 当社グループの今後の事業展開について

当社グループでは、企業体質及び収益構造の強化のため、プレイステーション 2（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）用ゲームソフト「SIMPLE 2000 シリーズ」等の廉価ゲームソフトの市場投入及び、海外展開を睨んだフルプライスゲームソフトの市場投入等による家庭用ゲームソフトでの収益の拡大を目指すとともに、ブロードバンドの普及を睨んだインターネット用対戦ネットワークゲームや携帯電話向けコンテンツの供給等へも柔軟に対応できる体制づくりを推進いたします。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による断続的な経済政策の効果によって緩やかな景気回復の兆しが見られる局面もありましたが、公共投資の削減や米国経済の減速に起因した IT（情報技術）関連企業等の民間設備投資の減少に加え、失業率の悪化や株式市場での金融機関の持ち合い株解消の売り圧力増大による株価低迷などによって、景気の先行き不透明感が強まったため、消費マインドも冷え込む状況となりました。このような状況の中で当業界におきましても需要拡大はたいへん困難でありましたが、消費者のニーズを的確に捉えたソフトウェアは好調な販売を記録いたしました。当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）におきましては、低価格で高品質なソフトウェアの供給を目指し、多様な消費者のニーズに応えるため積極的な新規ソフトウェアの市場投入をおこない、収益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 2,267,350 千円、営業利益 360,058 千円、経常利益 358,393 千円、当期純利益 198,424 千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （パッケージソフト事業）

プレイステーション（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）用ゲームソフト「SIMPLE 1500 シリーズ」を中心に、新たにプレイステーション 2（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）用ゲームソフトを発売するなど積極的な新規ソフトウェアの市場投入をおこないました。

この結果、売上高は 2,110,709 千円となりました

#### （ソフトウェアの受託開発事業）

「SIMPLE 1500 シリーズ」で培った開発スキームをもとにソフトウェアの受託開発事業を開始するとともに、海外へのライセンス販売等へも積極的に取り組みました。

この結果、売上高は 156,640 千円となりました。

なお、当社グループでは、当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、無形固定資産の取得による支出、新規ソフトウェアの開発着手にかかる前渡金の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益が 360,403 千円となり、これに加えてソフトウェア等の無形固定資産償却費等の要因により、62,487 千円増加し、当連結会計年度末には 418,859 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、270,409 千円となりました。これは主にパッケージソフトの販売が好調で税金等調整前当期純利益が 360,403 千円となったことや無形固定資産償却費を 169,157 千円計上したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、211,228 千円となりました。これは主にパッケージソフト用のソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 184,025 千円等によるものであります。

なお、当社グループでは、当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

#### (3) 次期の見通し

次期におけるの我が国経済は、世界同時不況の中、まだまだ低迷を続けていくものと予想されます。このような状況の中、当社グループは当社が日本国内において圧倒的な市場占有率を有する廉価ゲームソフトを主軸として、フルプライスゲームソフトの販売、北米への廉価ゲームソフトのライセンス販売等を通じて売上の伸長を図ってまいります。

その結果、次期の業績予測として、連結売上高 35 億 32 百万円、経常利益 4 億 8 百万円、当期純利益 2 億 32 百万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

(注) 当社グループでは、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		83,180	
2. 売掛金		200,384	
3. 有価証券		335,679	
4. たな卸資産		45,707	
5. 前渡金		235,195	
6. 繰延税金資産		11,952	
7. その他		9,798	
8. 貸倒引当金		594	
流動資産合計		921,304	84.8
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1	3,019	
(2) その他	1	12,159	
有形固定資産合計		15,178	1.4
2. 無形固定資産		51,389	4.7
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		5,950	
(2) 繰延税金資産		72,841	
(3) その他		19,664	
投資その他の資産合計		98,456	9.1
固定資産合計		165,024	15.2
資産合計		1,086,329	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	108,591	
2. 未払金	118,623	
3. 未払法人税等	105,516	
4. その他	28,994	
流動負債合計	361,726	33.3
固定負債		
1. 退職給付引当金	5,291	
固定負債合計	5,291	0.5
負債合計	367,017	33.8
(資本の部)		
資本金	302,250	27.8
資本準備金	126,650	11.7
連結剰余金	290,411	26.7
資本合計	719,311	66.2
負債・資本合計	1,086,329	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
			金 額	百分比
				%
売上高			2,267,350	100.0
売上原価			1,176,254	51.9
売上総利益			1,091,096	48.1
販売費及び一般管理費	1,2		731,037	32.2
営業利益			360,058	15.9
営業外収益				
1. 受取利息		2,134		
2. 為替差益		3,306		
3. その他		2,785	8,226	0.3
営業外費用				
1. 支払利息		335		
2. 株式公開関連費		9,529		
3. その他		27	9,891	0.4
経常利益			358,393	15.8
特別利益				
1. 決済差異調整益		6,277		
2. その他		265	6,542	0.3
特別損失				
1. 本社移転費用		3,896		
2. 固定資産除却損	3	635	4,532	0.2
税金等調整前当期純利益			360,403	15.9
法人税、住民税及び事業税		171,157		
法人税等調整額		9,177	161,979	7.1
当期純利益			198,424	8.8

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
		金	額
連結剰余金期首残高			91,987
当期純利益			198,424
連結剰余金期末残高			290,411

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	連結会計年度	
	当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		360,403
減価償却費		5,011
無形固定資産償却費		169,157
退職給付引当金の増加額		3,755
貸倒引当金の減少額		265
受取利息及び受取配当金		2,129
支払利息		335
為替差損		3,306
売上債権の減少額		40,609
たな卸資産の増加額		28,323
仕入債務の減少額		46,024
前渡金の増加額		139,949
未払金の増加額		72,140
その他		9,407
小計		440,822
利息及び配当金の受取額		2,122
利息の支払額		335
法人税等の支払額		172,200
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		12,469
無形固定資産の取得による支出		184,025
その他		14,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		211,228
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,306
現金及び現金同等物の増加額		62,487
現金及び現金同等物の期首残高		356,372
現金及び現金同等物の期末残高		418,859

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕				
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ハートライン なお、㈱ハートラインについては、当連結会計年度より重要性の観点から連結の範囲に含めることといたしました。				
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産          製品          先入先出法による原価法          仕掛品・コンテンツ          個別法による原価法          なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6～10年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産          販売目的のソフトウェア          見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	8～15年	その他	6～10年
建物及び構築物	8～15年				
その他	6～10年				

	当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p>
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 投資事業組合の会計処理 投資事業組合の損益については、組合の最近の事業報告書に基づき、当社と組合との取引を相殺した上で当社持分相当額を連結損益計算書の各科目に計上しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,010千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	199,235千円
研究開発費	266,960千円
2.研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	266,960千円
3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	635千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	83,180千円
有価証券勘定	335,679千円
現金及び現金同等物	<u>418,859千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
該当事項はありません。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成13年10月31日現在)

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	305,909	
マネー・マーケット・ファミリー	29,769	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,950	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)
退職給付債務	5,291
退職給付引当金	5,291

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
勤務費用	3,755
退職給付費用合計	3,755

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、従業員数が300人未満であるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度  
〔自 平成12年11月1日〕  
〔至 平成13年10月31日〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

当連結会計年度 ( 平成13年10月31日現在 )

繰延税金資産

ソフトウェア償却超過額否認	70,410
未払事業税否認	9,463
繰越欠損金	10,138
その他	6,094
繰延税金資産計	96,106
評価性引当額	11,261
繰延税金資産の合計	84,845
繰延税金負債	
その他	50
繰延税金負債計	50
繰延税金資産の純額	84,794

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 : % )

当連結会計年度 ( 平成13年10月31日現在 )

法定実効税率	42.05
( 調整 )	
子会社欠損金に対する評価性引当額	2.79
その他	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「パッケージソフト事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	
1株当たり純資産額	178,710円92銭
1株当たり当期純利益	49,297円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
〔自 平成12年11月1日〕  
〔至 平成13年10月31日〕

平成13年12月25日及び平成14年1月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年1月28日に払込が完了いたしました。

この結果、平成14年1月29日付で資本金は407,437千円、発行済株式総数は4,475株となっております。

募集方法 : 一般募集  
(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 450株

発行価格 : 1株につき 620,000円  
一般募集はこの価格にておこないました。

引受価額 : 1株につき 582,800円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額 : 1株につき 467,500円  
(資本組入額 233,750円)

発行価額の総額 : 210,375千円

払込金額の総額 : 262,260千円

資本組入額の総額 : 105,187千円

払込期日 : 平成14年1月28日

配当起算日 : 平成13年11月1日

資金の用途 : 販売用ソフトウェアへの投資